

不動産取引の現場から



■NPO法人日本住宅性能検査協会理事長
仲裁ADR法学会理事

大谷 昭二氏

太陽光発電推進の取り組み(1)

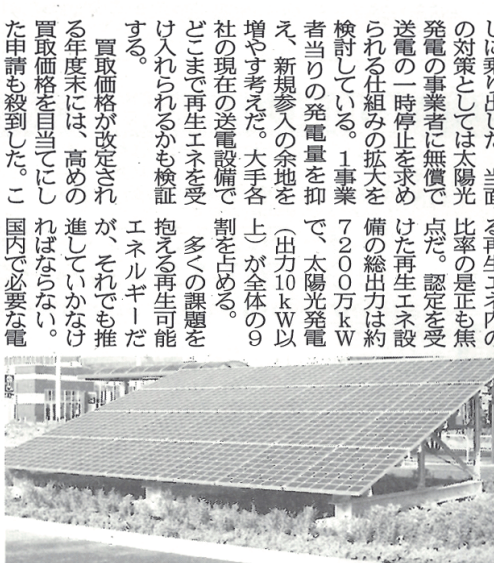
一産業用再生エネ買い取り、太陽光急増で見直し

スタートから3年目を迎えた再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)が岐路を迎えた。太陽光などの設備導入が電力会社の受け入れ能力を上回るペースで進み、大手電力5社が受け入れを一時制限する事態に至った。経済産業省は今月から制度見直しに着手し、年内には対策の方向性を示す方針だ。国内の再生エネ比率は13年度で2.2%と震災前から倍増した。しかしまだ海外より低い。政府の目標は2020年には13.5%である。

FITは、太陽光などの発電設備を持つ事業者や個人が発電した電気の買取を大手電力会社に義務付ける制度だ。価格は発電形態ごとに異なり、年度ごとに見直す。電気を売るには政府から認定を受け、大手の送電網につなげる必要がある。買取費用は家庭や企業の電気料金に上乗せされる。

問題が表面化したのは9月下旬。九州電力など大手5社が「受け入れは能力を上回る」として新規の受け入れを一時制限(保留)す

ると発表した。事業者が主な対象で、一般家庭の屋根の発電設備は含まない。背景には天候しだい発電量が変動する太陽光の弱点がある。夜間は発電できず、昼に発電量が増えすぎると送電線を流れる電流に乱れが生じ、停電するリスクもある。そのため余った電力を他の電力会社に回すなどの対策が必要だ。大手5社は、全ての太陽光設備の受け入れと電力の安定供給を両立するには、送電網の余力が足りないとして主張している。経産省は制度の見直しに乗り出した。当面の再生エネ内の比率の是正も焦点だ。認定を受けた再生エネ設備の総出力は約7200万kWで、太陽光発電が全体の9割を占める。多くの課題を抱える再生可能エネルギーだが、それでも推し進めたい。国内で必要な電力は2010年度まで約3割を原子力で賄っていたが段階的に停止した。福島第一原発事故を受けた規制強化で再稼働のハードルが格段に高くなった。環境負荷の少ないエネルギーを自前で確保する源を自ら確保する。安全を確認した原発の再稼働と両立しながら再生エネの推進を続けていく道はなだ。欧州は国民が「温暖化対策のため」などを念頭に行動している。特に販売業者関係者は、関係法令等を遵守し、消費者の利益を不当に侵害することにも留意することにも関係業者との信頼関係を形成・維持すべく公平・公正を旨として行動するよう心掛ける必要がある。



▲急速な普及を続ける太陽光発電(イメージ)

買取価格が改定される年度末には、高めの買取価格を目当てにした申請も殺到した。この申請も殺到した。国内で必要な電力は2010年度まで約3割を原子力で賄っていたが段階的に停止した。福島第一原発事故を受けた規制強化で再稼働のハードルが格段に高くなった。環境負荷の少ないエネルギーを自前で確保する源を自ら確保する。安全を確認した原発の再稼働と両立しながら再生エネの推進を続けていく道はなだ。欧州は国民が「温暖化対策のため」などを念頭に行動している。特に販売業者関係者は、関係法令等を遵守し、消費者の利益を不当に侵害することにも留意することにも関係業者との信頼関係を形成・維持すべく公平・公正を旨として行動するよう心掛ける必要がある。

日本住宅性能検査協会 団体概要

建築を巡る紛争の予防および解決を目的とする第三者評価機関。有識者による7つの専門研究会と全国に展開する7つの支部組織、弁護士との提携による紛争解決支援センターによって構成されており、客観的な立場から公正・公平な評価を行う。調査対象はマンションやオフィスビルをはじめ、学校、各種公共施設、商業施設など多種多様。構造だけでなく、設備についても調査診断を行っており、工事費用の見積もり内容評価や、建物瑕疵問題、原状回復問題等で年間2000件の相談を受ける。
<連絡先> 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11番5号 日本橋吉泉ビル2階
電話: 03 (5847) 8235
E-mail: info@nichijuken.org